「新しい地方財政再生制度に向けて（方向性の提示）」のイメージ

健全段階

○情報開示の徹底、透明なルール

- ・フロー／ストックの指標整備
- ・公営企業、地方公社等も含めたストック指標の検討
- ・監査機能のあり方等の検討

早期是正段階

○自主的な改善努力による財政健全化

- ・対象団体は財政健全化計画を策定した上で住民に公表
- ・自主的な改善努力が不十分な場合の国・都道府県の関与

再生段階

○国・都道府県の関与による再生

- ・再生計画の策定、計画の実効性の担保のため国の関与
- ・再生促進策も検討

※地方行財政制度の抜本改革進展下で再生する場合については、さらに検討（債務調整の必要性等）

新しい再生制度

（健全財政）

現行制度

＜現行制度の課題＞

- ・早期是正・再生という観点からのわかりやすい財政情報の開示が不十分
- ・再建団体の基準が少なく、早期是正機能がない
- ・普通会計の実質収支比率（フロー指標）のみの指標で、ストックベースの財政状況に課題がある団体が対象とならない
- ・財政指標の正確性を担保する手段が不十分
- ・再建を促進する手段が限定的

地方財政再建促進特別措置法

○歳入欠陥が生じた団体（※）が総務大臣へ申出を行い、議会の議決を経て財政再建計画を策定（総務大臣の同意が必要）

※赤字比率が5%以上の都道府県、20%以上の市町村は、法に基づく財政再建を行わなければ建設地方債を発行できない。

（財政悪化）